

INTERVIEW

UAE ドバイ首長国の 廃棄物処理・発電事業に初の プロジェクトファイナンス

日本企業の環境インフラビジネスを支援

インフラ・環境ファイナンス部門
社会インフラ部 第4ユニット
武内 香奈枝 調査役に聞く



武内 調査役

JBIC は、2021 年 3 月、伊藤忠商事株式会社、日立造船株式会社などが出資するアラブ首長国連邦 (UAE) 法人 Dubai Waste Management Company P.S.C. (DWMC) と、約 4 億 5,200 万米ドル (JBIC 分) を限度とするプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を締結しました。

本融資は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、ソシエテ・ジェネラル銀行、KfW IPEX 銀行、スタンダードチャータード銀行、クレディ・アグリコル銀行、シーメンス銀行との協同融資 (総額約 9 億 2,700 万米ドル) です。民間金融機関の融資の一部には、株式会社日本貿易保険 (NEXI) による保険が付けられます。

「廃棄物埋め立てゼロ」に貢献

ドバイ首長国では都市廃棄物の大半を埋め立て処理していますが、年々、用地の確保が困難になりつつあります。そこで、ドバイ政府は、2032 年までに「廃棄物の埋め立て処分ゼロ」を掲げています。また、廃棄物処理・発電を含むクリーンエネルギーの拡充も進めています。

今回のプロジェクトは、伊藤忠商事、日立造船などが出資・設立した特別目的会社 DWMC が、ドバイ行政庁とコンセッション契約を締結し、ワルサン地区に世界最大級の廃棄物処理・発電プラント (年間廃棄物処理能力 190 万トン、発電容量 194MW) を建設・所有・運営し、35 年間にわたり廃棄物処理と発電を行います。このプラントだけでドバイで排出される廃棄物の 45% 相当を処理できます。

「廃棄物の処理は世界的に大きな社会課題となっています。単に埋め立てるだけでは廃棄物から発酵による温室効果ガス (メタンガス) が発生し地球温暖化につながるため、高効率のストーク式焼却炉※を用いた発電プラントが日本や欧州で普及しています。廃棄物処理・発電においては、焼却過程で発生する熱エネルギーを利用して、発電を行うことが可能となります。天然ガス火力発電が主体のドバイにおいては、廃棄物処理・発電はクリーンエネルギーであるため、ドバイ政府の環境・電力政策にも沿ったプロジェクトとなりました。また、日本政府の「インフラシステム海外展開戦略 2025」において、日本企業の廃棄物処理・リサイクルを含む質の高い環境インフラの導入促進が表明されており、日本政府の施策に沿う案件でもありました。」と、武内調査役はその意義について語ります。

廃棄物処理・発電分野では、日立造船グループは世界で約 1,000 件の廃棄物処理施設 (うち半数が発電設備付き) の実績をもつリーディング企業です。伊藤忠商事も、英国で複数の廃棄物処理・発電事業に参画し、年間約 130 万トンの廃棄物処理に貢献しています。さらに、セルビアやサウジアラビアでも廃棄物処理・発電事業や工業系廃棄物処理事業を開始しています。

JBIC は、こうした日本企業の事業展開を支援するため、今回、UAE での廃棄物処理・発電プロジェクトに対して、初の PF による融資を行いました。

初の廃棄物処理・発電 PF の ストラクチャー組成・リスク分析に苦心

今回のプロジェクトは、2018 年に日立造船および伊藤忠商事から相談を受けて検討を進めてきました。

武内調査役は「PF は、事業収益から返済を受ける融資スキームです。PF の組成にあたっては、事業リスクに加え、廃棄物が安定供給されるか、廃棄物の量や質は燃料としての品質が維持されるか、廃棄物処理・売電料金が継続的に確保できるかといった様々なリスクを評価する必要があります。さらに、通常ではプロジェクトの収入源は 1 つですが、廃棄物処理・売電のプロジェクトでは廃棄物の処理料と売電料金の二本立ての収入源となるとともに、廃棄物の供給主体と電力の買い手が異なります。このことから発生する各種リスクを軽減できるよう、可能な限りシンプルなストラクチャー組成を工夫しました。結果、ドバイ行政庁が廃棄物供給と売電を一括して引き受けるスキームになりました」と、今回の PF 案件のポイントを説明します。

こうして PF のストラクチャーが固まった 2019 年末から本格的なリスク分析および契約交渉がスタートしました。「私はこの段階から担当しましたが、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことで、テレビ会議とメールのやりとりを中心に交渉を進めることになりました。加えて、スポンサーは日本企業だけでなくドバイの政府系企業、欧州企業など 6 社、レンダー側も国内外の 8 機関にわたるため、それぞれの意見を調整しつつ、JBIC の融資方針を理解いただいて契約内容をまとめるのはきわめて困難でした。」と武内調査役は振り返ります。

本プロジェクトは、2024 年 7 月に完工する予定です。

確立したストラクチャーを中東、アジアに生かす

今回のプロジェクトについては、ドバイ首長国同様に国土が狭く廃棄物問題に悩んでいる UAE の他首長国や他の中東諸国なども注目しています。

「これまでの PF 案件では国による政府保証を前提としてきましたが、今回初めてドバイ首長国の政府保証としました。JBIC が首長国などのサブソブリンのリスクテイクを行うことで、今後の日本企業が参画する廃棄物処理・発電プラント案件の拡大に向けた側面支援につながります。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、今回の PF 組成を通じて確立したストラクチャーを活かして、他の中東諸国、アジアなどの地域においても、日本企業が出資・参画する廃棄物処理・リサイクルを含む質の高い環境インフラ事業を金融面から支援していきたいと考えています」と、武内調査役は今後の取り組みについて語っています。

※ ストーク式焼却炉

炉内に階段状に配置された火格子 (ストーク) より燃焼空気を送り廃棄物を乾燥・燃焼させる装置。燃焼で生じた排ガスのエネルギーを蒸気として回収し発電する。